

令和元年度おかやま創生総合戦略推進有識者会議における主な意見

【対策1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）】

- ・少子化対策には、保育園や幼稚園などの施設を充実させることが重要である。こうした取組を通じて、第2子以降の出産意欲を高める必要がある。
- ・若い世代に留まってもらう、帰ってきてもらうためには、子育てしやすい環境を整備する必要がある。
- ・厚生労働省もイクボス宣言を推進しており、企業の管理職の意識改革が必要である。育児休業を取得したい男性は多くいるが、実際には職場でとりにくい雰囲気がある。
- ・核家族の家庭が子育てしやすい環境づくりが必要になってくる。
- ・企業向けの様々なサポートや取組を充実させていくことにより、子育て応援宣言企業のような子育てに理解のある企業を増やしていく必要がある。企業が子育て支援に積極的に取り組めるよう、県全体で機運を醸成していく必要がある。

【対策2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）】

- ・高校生に地元岡山の企業を知ってもらう機会をつくっていくことが必要である。地域学に取り組んでいる普通科高校もあるが、特に進学校でこういった取組を進める必要がある。また、大学生の地元就職には保護者への情報提供も必要だ。
- ・18歳の流入人口と22歳の流出人口に着目した対策が必要である。
- ・優秀な人材をいかに県内に留めるかが重要だ。学生ベンチャーのスタートアップ支援など若者が活躍できる環境を作っていくことが重要である。
- ・東京圏への流出の特徴として、女性の流出拡大が挙げられる。その要因として、女性の高学歴化に伴うサービス業や第三次産業への就職志向、好待遇の優先、衣食住やエンターテインメントへの近接志向が考えられる。こうした状況を踏まえた新たな施策や職場の質の改善等が必要ではないか。
- ・移住者を各地がとり合う時代になっている。関係人口の拡大にシフトしていく必要があるのではないか。関係人口を増やすということは、地域の活動力を増やすということ。活動力があれば、その地域の活性化は進んでいく。都会の人と地方をつなぐコーディネートをする関係案内所が必要だ。
- ・岡山県が今後発展するためには、教育のあり方は非常に重要な要素となる。教育環境で移住先を決める人もいる。落ち着いた学習環境の整備などの取組を推進してもらいたい。

- ・昨年、西日本豪雨災害があり、「災害が少ない岡山県」というプラスのイメージが無くなったので、岡山県の独自の被災者支援制度や積極的な防災対策を行い「災害に強い岡山県」を目指すべきである。

【対策3 地域の持続的発展のための経済力の確保】

- ・人手不足は中小企業にとって一番の悩みとなっている。労働時間や働き方への柔軟な対応が必要だ。これまで県が取り組んできたことの延長線だけではなく、もっと大胆に踏み込んだ取組をお願いしたい。
- ・公的機関が関わることで、中小企業は販売がしやすくなる。岡山の良い製品を広めるためにも県が主体となって地域商社の事業に着手してほしい。
- ・海外展開していた企業が、現地の情勢により岡山へ戻るケースがあり、その際の支援をお願いしたい。
- ・企業の課題は人に起因している。労働力不足は業務プロセス改善による生産性の向上や人材紹介業務によりカバーしていく必要がある。
- ・岡山で働きたいという人はたくさんいる一方で、企業側の受入態勢（人事規程の整備など）が整っていないケースも見受けられる。
- ・県内では年間500社程度、倒産または自主廃業している現状がある。ネットワーク組織を活用し、事業承継の対策に力を入れて取り組むとともに、創業支援にも取り組んでいく必要がある。
- ・地方創生については、各社いろんな分野で点の活動をしているが、面の展開（連携）が必要ではないか。官民関係なくオール岡山での取組が必要である。
- ・定年制度を撤廃し、働きたい人が働き続けられるような環境になれば、人手不足についても改善する。

【対策4 地域の持続的発展のための活力の維持】

- ・地域の持続的発展のためには、SDGsの考え方が重要である。大学が地域のシンクタンクの役割を担ったり、Society5.0の実現のために地元企業とも連携して取り組むことが必要だ。
- ・過疎地域や中山間地域では、公共交通はもちろん、移動販売のような地域インフラの分野に対して行政も支援や補助をしていくことで、日常生活の利便性を向上させることが必要だ。